

令和 2 年 9 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04178

研究課題名（和文）東日本大震災後の遠隔地避難者への生活支援の構造に関する研究

研究課題名（英文）A study on the structure of life support for remote evacuees after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

大島 隆代（Oshima, Takayo）

早稲田大学・人間科学学術院・准教授（任期付）

研究者番号：70523132

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：地域福祉の実践で重要とされる「地域性」という概念に照射し、地域性が、地域の特質のなかの、特に資源として働くものであるという従来の枠組のみでは説明しにくい事象や、物理的な地域性ではないが資源として作用するものがあることを、災害支援の領域で語られたものをめぐって検証していき、「文化」という概念を地域性のなかに位置づけることの意義を示した。

本研究では、地域福祉における地域性を考えるには、文化という概念を問い直し、さらに包含する必要があると示された。今後は、実践手法において文化という要素を入れてモデル化していくことと、東日本大震災後の原発事故による避難者への支援手法を文化を鍵概念として考えていく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災後の原発事故による広域避難者は、従前のコミュニティを軸とした共生社会を構築することが困難な場合もある。今までの社会福祉実践で、特に地域福祉の方法論における「地域性」の重視は、物理的なコミュニティに存在する有形な資源や、無形であっても人々のつながりなどといったものを重視してきた。しかし、原発事故の避難者への支援を考えるにあたり、地域性だけでは説明できないものもあるのではないだろうか。

避難者の経験などによって紡ぎ出された共通の意味体系、文化といえるようなものの中に、これからの生活や生き方を支える本質的なものがあると思われる。そのような目に見えにくいものにも価値を置くべきである。

研究成果の概要（英文）： This study aims to reconsider the concept of regionality which is regarded as important for the practice of community development. Then, we discuss the necessity of the conception of “culture” to consider regionality and the characteristics of the communities. In several studies have been shown methodologies of practice, we focus on only the resources in physically configured community areas. However, regarding the support of the disaster-stricken area, we found some cases which revealed that even things except physical resources were helpful too.

We suggest the necessity of reconsidering the notion of culture and including it to think about community development. The future challenge is to describe the model of a practical method including the component “culture”. Then it is also going to try to regard culture as a key concept for support of the displaced people who are forced to move far away by disaster, such as the Fukushima nuclear accident caused.

研究分野：社会福祉学

キーワード：災害支援 原発事故 ソーシャルワーク 文化 語られたもの

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災(2011年)における原発事故により、従前の地域以外の広域および遠隔地への避難を余儀なくされた被災者の生活再建は長期にわたっている。その間の生活困難に対する支援に関しては、住宅への補助や賠償金などといった制度上のもの以外に、避難した地域での生活の立て直し、孤立化の防止など、福祉的な視点が必要になってくる。そのような生活課題に対して、見守りや相談事に応じる支援員の配置が進んでいるが、避難してきた先で支援にあたる支援者自身も支援の難しさを抱えながら支援を行っている現状もある。

本研究の学術的背景は、原発事故災害という国内外でも事例が希少な領域での、広域および遠隔な地域への避難者への支援のあり方を探るものである。事象の探求的な研究となり、今後の学術的価値や、新しい視点を探るといった性格を有する仮説生成型の研究となる。

2. 研究の目的

- 1) 広域および遠隔地への避難をしている被災者の生活課題を、支援者がどのように捉えて、福祉的実践を行っているか、その現状と課題を明らかにする。
- 2) 支援者が避難者の生活課題に取り組むにあたり、どのような困難さがあるのかを明らかにして整理する。具体的には、被災者への接近方法、課題の見立て、関係機関および関係者との支援体制の構築などにおいて、どのような促進要因および阻害要因があるのかを明確にする。
- 3) 広域および遠隔地避難の課題に対して、1) 2) を明らかにしたうえで、支援体制、支援方法、支援の際の重視すべき視点や考え方を、ある程度一般化し仮説を生成する。

3. 研究の方法

- 1) わが国および海外での過去の災害において広域および遠隔地避難者の支援がどのように展開されたかを整理するため、先行する調査研究に関する文献や報告書等を解題する。原発避難に限らず、移民やディアスポラなどの概念も援用しつつ、故郷や従前の生活地から離れて暮らす人たちの生活文化なども参考にする。
- 2) 東の本大震災後の福島原発事故により、広域および遠隔地避難者への支援を実施した人や組織へのヒアリングとフィールドワークを行うフィールドワークについては、帰還が叶った地域だけではなく、帰還困難区域の自治体が機能している場所なども対象に入れる。
- 3) 1) の解題により整理した内容と、2) により収集したデータを分析し、広域および遠隔地避難者への支援のあり方について、一般化できるモデルを生成する。

4. 研究成果

1) 支援者へのバックアップ体制の強化や事例検討会の必要性

本研究では、当初、東日本大震災後の遠隔地避難者や広域避難者について、生活課題の実態などを構造分析するために、被災者に接近することを探っていた。しかし、震災から長い時間が経過していることや、離散のような形で広域の各地に避難しているかたがたへの調査研究としての接近が、諸処の事情によりかなわなかった。そこで、実際に支援している人たちへのヒアリングやグループミーティングなどを設定し、支援者の実践の促進要因と阻害要因を整理した。

広域および遠隔地に避難した被災者を支えるしくみは、避難先の専門職団体や支援組織へ避難元の自治体から業務委託されることが多い。その際に、避難元の自治体との連携が重要になっており、その点については少しずつ整備されつつあるが、支援者が迷いながら支援を続けている現状もある。事例検討会の開催やスーパービジョンなどといった手法により、支援者の日頃の実践をまとめながらアウトプットし、支援者のバーンアウトを防止することが必要である。

2) 避難前および避難先の自治体や国レベルでの指針の提示

被災者が生活する場を固定できずに避難せざるをえないということを支えていくには、現在提示されているような、地域を基盤とした福祉実践という理念の構造的な見直しが必要ではないかということが明らかになった。同じ地域で住み続けるということの前提化して、地域共生社会といった理念を目的化するという構造とは違ったもので考えていかなければならないという示唆を得た。

そこで、現在、国から提示されている「地域共生社会の構築」という目標が、福島第一原子力

発電所の事故による被災者の生活変容や広域な地域での生活を考えるときに、共に生きるという理念をどのようにコミットメントさせていくべきなのかについて、支援者はもとより、広域の自治体や国レベルでも指針を示すことができればよいのではないだろうか。また、それぞれの自治体や国で、そのような指針をすり合わせていくことが求められている。

3) 災害後の広域および遠隔地避難者の理解のための視点と地域福祉実践への示唆

また、現在まで福祉実践で重要とされてきたような、資源としての地域の特性を活用するという考え方だけではなく、被災した人たちが大切に持ち続けている従前の地域の地域性や文化、また、被災当事者が自分たちの生活を回して継続してきたなかで、その人らが紡ぎだしてきた有形無形であっても共通の意味体系となるようなものに、もっと価値を置くべきではないかという結論が導き出された。

この3)の研究結果については、文化人類学的な分析にもよるものであった。地域を基盤とした福祉実践、いわゆる地域福祉の実現を考えていくときには、このような文化的なものを視野にいれた考え方を大切にする意義はある。法的サービスや物理的なサービス施設だけではない、住民や当事者といった人たちが創発的に気づき上げた文化について、地域福祉実践において再考する必要がある。

【参考文献】

- ・ロビン・コーエン『グローバル・ディアスポラ』(2001)角谷多佳子訳、明石書店
- ・開沼博『フクシマ論：原子カムラはなぜ生まれたのか』(2011)青土社
- ・大島隆代「地域福祉における「地域性」と「文化」：災害支援の領域で語られるものをめぐって」(2020)日本の地域福祉33号、1-2、日本地域福祉学会

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大島隆代	4. 巻 33
2. 論文標題 地域福祉における「地域性」と「文化」 - 災害支援の領域で語られるものをめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の地域福祉	6. 最初と最後の頁 1、12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大島隆代	4. 巻 57- 2
2. 論文標題 被災者の生活支援のための方法論に関する研究：地域福祉コーディネーターによる支援構造に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 68-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大島隆代
2. 発表標題 災害派遣福祉チーム養成研修テキスト作成と研修担当者として：日本社会福祉士養成校協会の取り組みから
3. 学会等名 第64回公益社団法人日本医療社会福祉協会全国大会（招待講演）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大島隆代	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 13
3. 書名 共生社会創造におけるソーシャルワークの役割 地域福祉実践の挑戦（第13章）	

1. 著者名 日本社会福祉士会 災害支援あり方検討プロジェクトチーム	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益社団法人日本社会福祉士会	5. 総ページ数 38
3. 書名 これからの災害支援活動に向けて 災害支援あり方検討プロジェクトチーム報告書	

1. 著者名 大島隆代	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 280
3. 書名 地域生活支援の理論と方法を探る 東日本大震災の支援フィールドにおける実践分析から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----